

神奈川県監査委員公表第6号

監査の結果に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査を実施し、監査の結果に関する報告を決定したので、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年4月28日

神奈川県監査委員	真島 審一
同	高岡 香
同	長峯 徳積
同	竹内 英明
同	平本 さとし

第1 監査の種別及び実施団体数

財政的援助団体等の監査を26団体について実施した。

第2 監査実施期間

平成25年10月29日から平成26年1月27日まで

第3 財政的援助団体等の範囲

- 1 県が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している団体
- 2 県が補助金等の財政的援助を与えている団体
- 3 県が借入金の元金又は利子の支払を保証している団体
- 4 県が公の施設の管理を行わせている団体

第4 監査の結果

平成24年度における財政的援助団体等の出納その他の事務の執行で、補助金等の財政的援助、出資、保証又は公の施設の管理業務に係るものについて監査した次の26団体のうち、4団体において不適切事項が認められた。

1 不適切事項が認められた団体（4団体）

(1) 株式会社かながわGAパートナーズ

ア 監査実施日

平成25年12月24日（平成25年10月29日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立花と緑のふれあいセンターの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせただけで、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立花と緑のふれあいセンター	円
	指定管理料 67,435,311
	利用料金収入等 74,687,719

エ 不適切事項

収入事務において、平成24年4月1日の平塚市民感謝の日の入園料金について割引料金設定をしているにもかかわらず、通常料金を徴収していた。

(2) 公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団

ア 監査実施日

平成26年1月21日（平成25年11月18日職員調査）

イ 事業の概要

私立幼稚園を設置している者に対し、教職員等の退職手当に係る資金の給付事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
神奈川県私学教職員退職基金財団補助金	円 288,355,054

エ 不適切事項

補助金事務において、県に神奈川県私学教職員退職基金財団補助金の交付を申請するに当たり、申請額の算定を誤り、補助金 5,720 円を過大に受けていた。

(3) 公益財団法人かながわ国際交流財団

ア 監査実施日

平成25年11月28日（平成25年10月22日及び同月23日職員調査）

イ 事業の概要

県民の国際交流・協力活動の支援、国際性豊かな人材の育成、多文化共生の地域社会づくり、学術・文化交流の促進を図るとともに、指定管理者として、地球市民かながわプラザの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
財団法人かながわ国際交流財団補助金	円 73,254,888
神奈川国際学生会館運営費補助金	29,160,000
計	102,414,888

エ 不適切事項

補助金事務において、「財団法人かながわ国際交流財団補助金交付決定通知書」及び「神奈川県国際学生会館運営費補助金交付決定通知書」に定められた消費税仕入控除税額報告書を県に提出していなかった。また、これにより、「財団法人かながわ国際交流財団補助金」については、消費税仕入控除税額相当分 573,446 円が返還されていなかった。

(4) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構

ア 監査実施日

平成25年11月14日（平成25年10月7日から同月10日まで職員調査）

イ 事業の概要

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与するため、病院を設置し、これを運営している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資

資本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
13,556,701,044	13,556,701,044	100.0

(1) 補助金

名称	補助額
	円
感染症指定医療機関運営事業費補助金(足柄上病院)	8,010,000
神奈川県新人看護職員研修補助金(足柄上病院)	274,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金(医療施設発電設備設置事業)(足柄上病院)	3,326,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金(患者受入事業)(こども医療センター)	18,804,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金(日中一時支援事業)(こども医療センター)	2,079,000
神奈川県新人看護職員研修補助金(こども医療センター)	1,115,000
神奈川県地域医療再生計画事業費(NICU機能整備事業)補助金(こども医療センター)	8,333,000
神奈川県地域医療再生計画事業費(小児救急医療設備整備事業)補助金(こども医療センター)	5,762,000

神奈川県地域医療再生計画事業費（新生児眼科医療機器整備支援事業）補助金（こども医療センター）	7,978,000
神奈川県地域医療再生計画事業費（県民救急理解推進事業）補助金（こども医療センター）	892,000
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	14,437,141
神奈川県新人看護職員研修補助金（芹香病院）	312,000
神奈川県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金（芹香病院）	400,000
神奈川県医療施設耐震化施設整備事業費補助金（芹香病院）	22,693,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	19,604,000
がん地域連携クリティカルパス普及啓発事業費補助金（がんセンター）	353,000
神奈川県新人看護職員研修補助金（がんセンター）	362,000
神奈川県新人看護職員研修補助金（循環器呼吸器病センター）	415,000
計	115,149,141

(ウ) 負担金

名称	負担額
運営費負担金	円 11,200,609,000

(I) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 24 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
移行前地方債償還債務	円 25,692,671,777	円 0	円 2,229,140,663	円 23,463,531,114
地方独立行政法人神奈川県立病院機構貸付金	3,998,000,000	9,155,000,000	213,500,000	12,939,500,000

計	29,690,671,777	9,155,000,000	2,442,640,663	36,403,031,114
---	----------------	---------------	---------------	----------------

エ 不適切事項

決算整理事務において、循環器呼吸器病センター自動再来受付機の賃貸借契約がファイナンス・リース取引に該当するにもかかわらず、通常の売買取引に係る方法に準ずる会計処理を行っていなかった。

2 不適切事項が認められなかった団体（22団体）

(1) 株式会社湘南国際村

ア 監査実施日

平成25年11月26日（平成25年10月15日及び同月16日職員調査）

イ 事業の概要

湘南国際村センターの利用促進及び運営管理、地域との交流を深めるための自主企画事業等を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成24年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

資本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
2,500,000,000	1,000,000,000	40.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(2) 公益財団法人神奈川科学技術アカデミー

ア 監査実施日

平成25年11月8日（平成25年10月7日及び同月8日職員調査）

イ 事業の概要

先端的な科学技術分野、中小企業のための産業技術分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成、学術文化の振興、試験計測等を産学公の連携のもとに実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
4,987,443,000	3,326,380,147	66.7

(1) 補助金

名称	補助額
	円
財団法人神奈川科学技術アカデミー	
事業費補助金	859,379,927
高度計測事業費補助金	212,205,000
研究拠点設置事業補助金	190,624,576
計	1,262,209,503

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(3) 公益財団法人神奈川県市町村振興協会

ア 監査実施日

平成25年12月2日（平成25年11月12日職員調査）

イ 事業の概要

市町村振興宝くじの収益金である県からの交付金を活用し、県内の市町村の振興と健全な発展を図っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

名称	交付額
	円
市町村振興宝くじ交付金	2,144,807,142

エ 監査の結果

交付金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(4) 公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団

ア 監査実施日

平成25年12月24日（平成25年11月14日職員調査）

イ 事業の概要

宮ヶ瀬湖周辺の自然環境の保全を図りながら、水源地域の振興と良好な地域づくりを行うため、周辺地域の保全・整備、イベント等による活性化事業の実施、宮ヶ瀬湖憲章の普及活動を行うとともに、神奈川県立宮ヶ瀬やまなみセンター、宮ヶ瀬湖周辺自然公園施設等の管理運営を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 1,520,000,000	円 500,000,000	% 32.9

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立あいかわ公園	円 指定管理料 114,598,000
	利用料金収入 17,944,290

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(5) 公益財団法人神奈川芸術文化財団

ア 監査実施日

平成25年11月27日（平成25年10月28日及び同月29日職員調査）

イ 事業の概要

県民ホール（本館及び神奈川芸術劇場）、音楽堂及びかながわアートホールの指定管理者として、芸術文化の創造と普及を図るため、神奈川国際芸術フェスティバル等の開催や舞台芸術を中心とした事業を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 600,000,000	円 600,000,000	% 100.0

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立県民ホール （本館及び神奈川芸術劇場）	円 指定管理料 1,195,485,000
	利用料金収入 329,255,446
神奈川県立音楽堂	指定管理料 176,175,000
	利用料金収入 36,906,942
神奈川県立かながわアートホール	指定管理料 105,272,000

	利用料金収入	14,976,680
計	指定管理料	1,476,932,000
	利用料金収入	381,139,068

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(6) 公益財団法人地球環境戦略研究機関

ア 監査実施日

平成25年11月26日（平成25年10月15日職員調査）

イ 事業の概要

地球環境問題の根本的な解決と持続可能な開発の実現をめざし、革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資

基本財産及び戦略研究基金	県の出資額	県の出資割合
円 250,000,000	円 250,000,000	% 100.0

(1) 補助金

名称	補助額
公益財団法人地球環境戦略研究機関補助金	円 142,548,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(7) 公益財団法人かながわトラストみどり財団

ア 監査実施日

平成25年11月8日（平成25年10月7日職員調査）

イ 事業の概要

かながわのナショナル・トラスト運動及び県土緑化運動を実施することにより、自然環境、歴史的環境の保全及び緑化の推進を図り、みどり豊かなかながわの創造に寄与することを目的に普及啓発、地域緑化活動、緑地保全等の事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに

係る出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 332,000,000	円 300,000,000	% 90.4

(1) 補助金

名称	補助額
	円
財団法人かながわトラストみどり財団補助金	72,059,000
県民参加森林づくり活動支援事業補助金	67,416,000
計	139,475,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(8) 株式会社神奈川食肉センター

ア 監査実施日

平成25年11月13日（平成25年10月16日職員調査）

イ 事業の概要

県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給するとともに、県内畜産業及び食肉流通業の振興に寄与するため、家畜のと畜解体業務、食肉の部分肉加工処理業務等を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 補助金

名称	補助額
	円
神奈川食肉センター整備支援事業補助金	157,703,000

(1) 損失補償

名称	補償限度額
農林漁業金融公庫（現在：株式会社日本政策金融公庫）が株式会社神奈川食肉センターに貸し付けた農林漁業施設資金貸付金の損失補償	貸付金 414,964,000 円の元利償還金（利率年 2.0%以内）及びこれに係る遅延損害金相当額の合計額の 414,964 分の 194,282

	の金額
	貸付金 3,844,454,000 円の元利償還金（利率年 1.3%以内）及びこれに係る遅延損害金相当額の合計額の 3,844,454 分の 1,864,622 の金額
神奈川県信用農業協同組合連合会が株式会社神奈川食肉センターに貸し付けた神奈川食肉センター建設資金貸付金の損失補償	貸付金 103,744,000 円の元利償還金（利率年 2.6%以内）及びこれに係る遅延損害金相当額の合計額の 103,744 分の 48,570 の金額
	貸付金 961,116,000 円の元利償還金（利率年 2.3%以内）及びこれに係る遅延損害金相当額の合計額の 961,116 分の 466,156 の金額

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(9) 公益社団法人神奈川県医師会

ア 監査実施日

平成25年11月5日（平成25年10月1日及び同月2日職員調査）

イ 事業の概要

医学・医術の向上及び公衆衛生のための事業を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
	円
県民医療対策事業費補助金	4,080,000
保険医療機関等指導費補助金	2,986,000
神奈川マンモグラフィ講習会開催に係る補助金	765,000
休日診療所運営費補助金	34,769,000

神奈川県地域医療再生計画事業費（休日急患診療所夜間延長運営事業）補助金	1,869,000
神奈川県地域医療再生計画事業費（休日急患診療所電話相談事業）補助金	21,140,000
眼科救急医療対策費補助金	15,112,496
神奈川県地域医療再生計画事業費（眼科救急機能強化事業）補助金	4,451,000
耳鼻咽喉科救急医療対策費補助金	21,193,772
神奈川県地域医療再生計画事業費（耳鼻咽喉科救急機能強化事業）補助金	8,764,000
神奈川県地域医療再生計画事業費（潜在医師等再教育・再就業支援事業）補助金	5,391,000
神奈川県医師会保育園医部会補助金	600,000
神奈川県医師会健康スポーツ医部会補助金	957,000
計	122,078,268

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立汐見台病院	円
	指定管理料 774,820,749
	利用料金収入等 4,043,186,793

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(10) 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

ア 監査実施日

平成25年12月17日（平成25年11月13日職員調査）

イ 事業の概要

県から神奈川県聴覚障害者福祉センターの指定管理を受け、聴覚障害者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、情報提供、手話通訳者等の養成及び派遣等の事業を実施するとともに、県事業に該当しない民間団体等からの派遣依頼についても自主事業として対応している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
---------	-------

神奈川県聴覚障害者福祉センター	円 151,584,000
-----------------	------------------

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(11) 神奈川県信用保証協会

ア 監査実施日

平成25年10月29日（平成25年10月4日職員調査）

イ 事業の概要

中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付等を受けることにより、金融機関に対して負担する債務を保証している。また、これに付随する業務として、中小企業者の資産・経営状態の調査、経営相談及び金融相談を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
神奈川県信用保証協会補助金	円 534,858,677

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(12) 川崎商工会議所

ア 監査実施日

平成25年12月16日（平成25年11月5日職員調査）

イ 事業の概要

地区内における商工業者の共同社会を基盤として商工業の総合的な改善発達を図っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	円 154,491,000
川崎商工会議所会館建設費補助金	46,000,000
計	200,491,000

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(13) 神奈川県商工会連合会

ア 監査実施日

平成25年12月16日（平成25年11月12日職員調査）

イ 事業の概要

地域商工業者の経営の改善発達及び地域振興を図っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	円 138,789,000

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(14) Fun Space株式会社

ア 監査実施日

平成25年12月3日（平成25年10月9日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立芦ノ湖キャンプ村の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	利用料金収入
神奈川県立芦ノ湖キャンプ村	円 112,458,173

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(15) 神奈川県道路公社

ア 監査実施日

平成25年10月29日（平成25年9月26日及び同月27日職員調査）

イ 事業の概要

一般有料道路、一般自動車道等の営業管理業務等を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 10,781,000,000	円 10,781,000,000	% 100.0

(イ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 24 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
本町山中有料道路建設事業に係る横須賀市からの借入金の上償還資金貸付金	円 2,000,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000,000

(ウ) 債務保証

名称	保証限度額
神奈川県道路公社の資金借入に伴う金融機関等に対する債務保証	円 32,111,428,000

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
由比ガ浜地下駐車場	円 62,271,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(16) 公益財団法人神奈川県都市整備技術センター

ア 監査実施日

平成25年11月20日（平成25年10月23日及び同月24日職員調査）

イ 事業の概要

地方公共団体の土木工事に係る設計積算及び現場技術業務の受託並びに公共事業に係る建設発生土処分場の整備運営等を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成24年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 125,000,000	円 80,000,000	% 64.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(17) 公益財団法人神奈川県公園協会

ア 監査実施日

平成25年11月5日（平成25年9月30日から同年10月2日まで職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立保土ヶ谷公園ほか10施設の管理運營業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
神奈川県立保土ヶ谷公園	指定管理料 188,424,000 利用料金収入 111,778,445
神奈川県立葉山公園及び神奈川県立はやま三ヶ岡山緑地	指定管理料 14,000,000 利用料金収入 11,181,150
神奈川県立大磯城山公園	指定管理料 43,706,000 利用料金収入 1,473,300
神奈川県立七沢森林公園	指定管理料 74,220,000 利用料金収入 4,161,500
神奈川県立座間谷戸山公園	指定管理料 59,000,000
神奈川県立秦野戸川公園	指定管理料 84,030,000 利用料金収入 13,475,400
神奈川県立津久井湖城山公園	指定管理料 129,900,000
神奈川県立茅ヶ崎里山公園	指定管理料 134,762,000
神奈川県立相模三川公園	指定管理料 93,843,000

神奈川県立境川遊水地公園	指定管理料	79,571,000
神奈川県立山岳スポーツセンター	指定管理料	16,351,000
	利用料金収入	5,592,320
計	指定管理料	917,807,000
	利用料金収入	147,662,115

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(18) 一般社団法人かながわ土地建物保全協会

ア 監査実施日

平成25年11月19日（平成25年10月9日から同月11日まで職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、県営住宅及び借上公共賃貸住宅の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせてので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
県営住宅	円 3,623,872,722
借上公共賃貸住宅	37,415,000
計	3,661,287,722

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(19) 株式会社湘南なぎさパーク

ア 監査実施日

平成25年12月25日（平成25年11月7日及び同月8日職員調査）

イ 事業の概要

片瀬海岸地下駐車場、神奈川県立湘南海岸公園及び湘南港の管理運営等の業務を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせてので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

資本金	県の出資額	県の出資割合

円	円	%
730,000,000	310,000,000	42.5

(1) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
片瀬海岸地下駐車場	指定管理料	56,463,000
神奈川県立湘南海岸公園	指定管理料	55,726,000
	利用料金収入	35,138,250
湘南港	指定管理料	112,286,000
計	指定管理料	224,475,000
	利用料金収入	35,138,250

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(20) 公益財団法人神奈川県公園協会・株式会社サカタのタネグループ

ア 監査実施日

平成25年11月26日（平成25年10月30日及び同月31日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立相模原公園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
神奈川県立相模原公園	指定管理料	221,377,000
	利用料金収入	3,214,350

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(21) 横浜緑地・西武造園グループ

ア 監査実施日

平成26年1月27日（平成25年11月12日及び同月13日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立観音崎公園、神奈川県立東高根森林公園及び神奈川県立四季の森公園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり平成24年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
神奈川県立観音崎公園	指定管理料	79,800,000
	利用料金収入	26,172,520
神奈川県立東高根森林公園	指定管理料	44,361,000
	利用料金収入	5,185,420
神奈川県立四季の森公園	指定管理料	78,330,000
	利用料金収入	10,471,920
計	指定管理料	202,491,000
	利用料金収入	41,829,860

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。

(22) 公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター

ア 監査実施日

平成25年11月19日（平成25年10月18日職員調査）

イ 事業の概要

暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動、不当な行為についての相談事業及び不当な行為による被害の救援等を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成24年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
500,000,000	250,000,000	50.0

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター事業補助金	11,948,857

工 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項は認められなかった。